



10月19～21日県民委員会行政視察(富士山静岡空港～福岡県内各地6カ所)



グリーンコープ生協ふくおか 食品販売事業とディサービス事業を行う。生協の従業員の雇用を守る一環で、ホームレスの自立を助ける事業として多重債務者の生活再生相談窓口を開設した。また生協の資本の内30億円を利用して県と共同で生活再生資金の貸出をしている。



福岡県建築住宅センター 住宅に関する知識の普及、相談の実施を通じて住宅需要者の保護とともに業者の技術研修実施。建築物の建築確認、構造計算適合判定、住宅性能評価等の業務を実施している。

福岡アジア美術館 福岡市はアジア大陸と長い交流の歴史がある。文化振興ビジョンの策定とアジア諸都市との連携強化。アジア各国の近現代中心に絵画等を収集展示。



NPO法人歩かんね大宰府 大宰府市内の地域を題材にテーマを決め、観光客、障害者、高齢者などの対象者別に様々な街歩きのコースを設定し、ガイド付きでウォーキングしながら市内を紹介している。平成19年に発足し、参加者延べ2,179名と676名のガイドボランティアを集めた。



柳川「水の会」 矢部川流域は1960年代生活排水で汚染されたが、行政と住民が協議し浄化が始まった。平成3年発足し、柳川市内の歴史文化研究と470kmある大小掘割の水環境の浄化と景観保全を地域住民で取り組んでいる。

九州大学水素材料先端科学センター 九州大学では、水素キャンパス構想の下、新伊都キャンパスに移転し、研究者約100名、実験研究スペース5000㎡超の教育研究拠点を構築し、世界最高水準の水素研究環境を整備した。民間企業会員370社以上の参加を得ている産学連携推進組織「福岡水素エネルギー戦略会議」と連携し、若手研究者が産業界の技術者と交流し、キャンパス内に水素ステーションの設置や燃料電池実証研究の実施など、技術革新を身近に体験する機会を提供している。水素材料先端科学技術センターは、水素エネルギー社会構築に向けた水素の安全利用技術を確認しつつ、大容量の水素のコンパクトな輸送・貯蔵を実現するための基礎的・科学的見地の深化を目的として平成18年に設立された。研究期間18～24年度



九州大学水素材料先端科学センター

九州大学では、水素キャンパス構想の下、新伊都キャンパスに移転し、研究者約100名、実験研究スペース5000㎡超の教育研究拠点を構築し、世界最高水準の水素研究環境を整備した。民間企業会員370社以上の参加を得ている産学連携推進組織「福岡水素エネルギー戦略会議」と連携し、若手研究者が産業界の技術者と交流し、キャンパス内に水素ステーションの設置や燃料電池実証研究の実施など、技術革新を身近に体験する機会を提供している。水素材料先端科学技術センターは、水素エネルギー社会構築に向けた水素の安全利用技術を確認しつつ、大容量の水素のコンパクトな輸送・貯蔵を実現するための基礎的・科学的見地の深化を目的として平成18年に設立された。研究期間18～24年度

10月29～30日自民党地産地消議員連盟行政視察(石川県内産地消取組6カ所)



静岡～小松便は 快適なFDA便 (所要時間55分) 静岡発 8:35と16:45 小松発 10:10と18:20



県庁で地産地消説明



神子原農産物直売所にて



有名な高野主幹の講義



幻のブランド米「神子原米」

今回の地産地消視察は、石川県の地産地消の取組の凄さや幻のブランド米「神子原米」の研究である。石川県庁で「じわもん(地物)を食べよう」のキャッチフレーズの下、地産地消の取組について説明を受けた。地産地消情報共有ネットワーク化に取り組んでいる。羽咋市神子原地区では1.5次産業振興室の高野主幹の指導で、ブランド米となった「神子原米」戦略の説明である。高齢化率57%人口1500人まで減った神子原地区の再興にテレビ番組「レインボーエム」の制作スタッフを辞めた高野主幹の「仕掛け戦略」で1俵13,000円のコメを42,000円で販売してしまう凄技講義に感動した。将来、農業を熱く語る集落づくりを目指している。



年中賑わう金沢の近江市場



能登の大地はコンビニのおでん用



旬の地場もんがいっぱい



魚市場で水産物の説明

イノシシ被害(内瀬戸～稲葉・滝沢・瀬戸/谷・葉梨地区)



イノシシの写真

最近、藤枝市内でイノシシ、イノブタによる農作物の被害が多発し、藤枝ゴルフ場近くの内瀬戸山にも出没して市内の山間地全域に亘っている。イノブタは10数年前滝沢で飼育されていた親子イノブタを放したことが原因です。非常に繁殖力が強く知恵もあります。8月にいつも世話になっている方の案内で滝沢地区の状況を確認し、県農林事務所や市農林課に実態を問合せ。早速、市は狩猟組合と協議し、狩猟日程の調整をおこない行動に入ってくれた。猪の猟を行なうには狩猟組合に所属し、許可を得た者が銃砲や罠を掛けることができる。11月初めに民の設置状況を確認した。谷稲葉地区に仕掛けた罠で10月に3頭捕えている。狩猟した猪は狩猟したものが自由に処分できる。藤枝市では2月までに狩猟計画を作成する予定で進めている。焼津市、静岡市でも計画をしている。JA藤枝営農経済センターでは狩猟罠や電気柵の設置をする場合1/2補助を実施している。電気柵については農家が共同して広範囲に申請してほしいと話している。



谷稲葉地区に仕掛けたイノシシ罠

駅前商店街の駐車禁止規制緩和 県・市・警察の理解得られる。



藤枝駅前れんが道通り商店街 駐車禁止規制緩和協議会 (代表 落合慎悟県議) 昨年、5,000人余の署名をいただき、駅前れんが道通りの駐車禁止規制緩和要請活動を行ってまいりましたが、県・市・警察の理解が得られ、東側の1街区だけですが、藤枝市の11月議会に補正予算計上できる状況になりました。議会が通ればできるだけ早く、舗装ラインの改修工事をしていただき、駅前商店街に来店客が増えることを期待しています。駐車可能時間帯予定(10:00～13:00・14:00～17:00) 駐車禁止規制緩和という前例のない行為でしたが、署名活動を行ない、県警察の指導を得ることができたのは、地元商店街の皆さんや自治会町内会の皆さんの熱意と感謝です。これからも商店街の活性化がさらに図れるよう色々なアイデア・企画を皆さんと共に考えていきたいと思います。

県事業仕分け [101事業の7区分評価(見直し・改善)]

行政改革の切り札「静岡県の事業仕分け」が10月31日、11月1日、2日の3日間、政策シンクタンク「構想日本」主導の下おこなわれた。傍聴者は3日間で758人(県内638人、県外120人) 実施方法は3班で事業仕分けを実施。1班あたり6人(外部3人県民委員3人)を担当した。5人が各々不要、民間、国、市町、県民委託、県要改善、県現行通りの7項目に仕分け、決定が同数の場合はコーディネータが決める。不要決定になった事業は12件あったが、別に2件も1～2票不要と投げられていた事業もあった。要改善決定は53件であるが、全事業のほとんど1～2票要改善に入っている。以上のことから事業の見直しは全事業に必要と言える。

Table with 2 columns: 不要の主な事業費 (千円), 要改善の主な事業費 (千円). Rows include 静岡悠久の森整備, 福祉ロボット普及啓発, etc.

Table with 2 columns: 不要の主な事業費 (千円), 要改善の主な事業費 (千円). Rows include 新静岡茶グローバル戦略推進事業, 交通相談員設置事業, etc.



静岡県「事業仕分け」結果集計表(総括)

Table with 4 columns: 区分, 仕分け結果, 結果, 計. Rows include 10月31日, 11月1日, 11月2日, 合計.

医療問題(医師不足と国民健康保険料滞納世帯20%)

志太榛原地域の市立病院では、麻酔科、内科、産科、循環器科などの医師が不足し、休診に追い込まれ、深刻な状況です。藤枝市立総合病院では研修医制度が功をなして研修医が増加している。榛原病院は、経営難で病院の存続のため徳州会病院と指定管理者移行協議が行われている。昨年千葉県銚子市と大阪府松原市で医師不足が原因で自治体病院が休止に追い込まれた。現在、全国の1千近くある自治体病院では、医師不足、赤字経営で多くが苦しんでいる。取り組むべき最優先課題は、医師確保です。静岡県の医師数は人口1,000人対比1.7人で全国44位です。医師が一人減れば、病院収支で1億円以上の損失になる。医師が一人いることで必要な職員を10人以上養っているのが現状です。

払いたくても払えない国民健康保険料(滞納世帯は、市町村国保加入世帯数の20%)

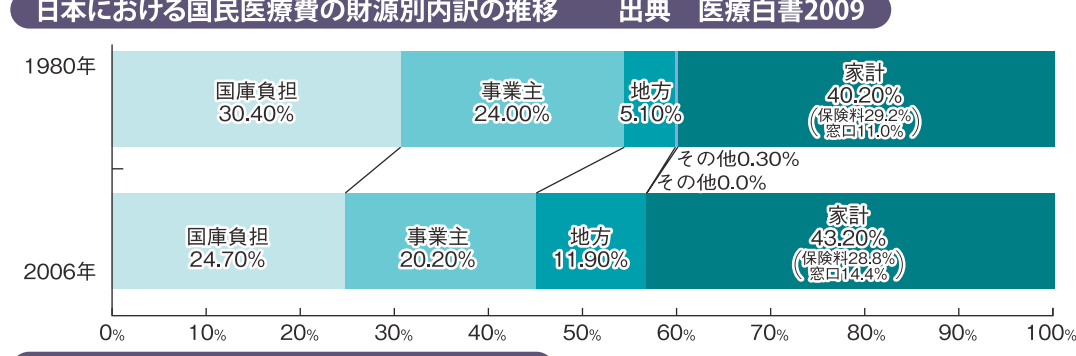


Table showing national health insurance contribution trends and ratios from 2005 to 2008.

OECD加盟国における人口1000人対比医師数

Table listing OECD countries and their ratio of doctors per 1,000 population.

OECD加盟国データ2009 (各国2007年)。ただし、ギリシャ、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、オーストラリア、日本は2006年。スロバキアは2004年。

金額ベースの都道府県別食料自給率ランキング

Table ranking prefectures by food self-sufficiency rate based on monetary value.

Table showing self-sufficiency rates for various food categories across prefectures.